

2020年3月期 決算補足説明資料

連結決算の概要



KOA株式会社

2020年4月22日

問い合わせ先
経営管理イニシアティブ 経営戦略センター
TEL: 0265-70-7174
FAX: 0265-70-7180

小さな部品で 豊かな世界を



代表取締役社長 花形忠男

KOAは、2019年12月に“2030ビジョン”を決定しました。そのビジョン・スローガンは「小さな部品で豊かな世界を」。詳しい内容は別の機会に譲りますが、私が本当にうれしかったのは、平均35歳の若い社員の皆さんが、自ら手を上げプロジェクトに集まり、「KOAの“望ましい未来”って何だろう」という問いに、真剣に議論を重ね答えを出してくれたことです。

近年、地球規模で頻発している大規模な自然災害は、国際社会が取り組んでいるさまざまな地球温暖化対策を、一層加速させる必要性を示しています。KOAも抵抗器づくりをより深化させ、温室効果ガス排出量削減に貢献できる、機器の長寿命化や省エネに向け「高精度・高信頼性」分野で積極的な提案を行っていきます。

また、“Society 5.0”に代表されるサイバー（仮想）空間と現実社会を高度に融合させたシステムで、経済発展と社会的課題の解決を両立させるアプローチは、自動運転をはじめとしてすでに現実のものになっています。サイバー空間への入り口は言うまでもなく「センサ」。1年間に全世界で1兆個のセンサが使用される「トリリオン（兆）・センサ社会」も、もうそこまで来ています。KOAはこの分野でも基盤技術を進化させ、各種センサ、センサ・モジュール開発に注力していきます。

しかし、“2030ビジョン”の特長は、こうした時代の潮流を単にビジネスチャンスとして捉えるだけでなく、その変化の中でのKOAの望ましい姿を、KOAがずっと大切にしてきたことを踏まえて描き切ったことにあります。国際社会がめざす「持続可能な開発」とは、KOAの4つの価値観「有限、循環、調和、豊かさ」と同じ意味だと私は信じています。その価値観を共有し、実現に向けた社会課題解決に取り組むお客様の「困りごとの本質を見極め、想像を超える価値を提供」と、ビジョンは言っています。KOAにとってなんと素晴らしい未来像ではありませんか。

この未来からのおくりものは、今社員の皆さん一人ひとりの手の中にあります。それを大きく結実させ、豊かな社会づくりをともに目指しましょう。



これからも 「ふるさと」と共に

取締役会長 向山孝一

「歴史を忘れた民族や国に未来は無い」とはよく言われる戒めの言葉です。

この事は企業にも当てはまる真実だと僕も考えます。

「お蚕様」の養蚕農家と製糸工場で成り立っていた信州伊那谷を襲った昭和恐慌。日本の近代化が始まったといわれる明治維新から、凡そ六十年後のとても大きな出来事でした。

世界は、日本も含めて大不況に突入した「世界恐慌」に直面したのです。

多くの農家農民や地域社会を支えてきた、唯一のふるさとの産業であった製糸業の衰退が始まったのです。

長男を残して、実に多くの若者がふるさとを離れ大都市、都会へと職を求めて出て行かざるを得なかったのです。また、家族全員で「満蒙開拓移民」として中国東北部へと渡った人達も多くいたのです。

「生まれ育ったふるさとに、製糸産業以外に家族全員を養っていける産業、働き口が他になかった」からなのです。

そんな疲弊していく農村の養蚕農家に生まれ育った青年が苦学力行して、二十六歳にして創業したのが当社の始まりです。ふるさと伊那谷に初めて電子部品事業を興したのです。

生活や社会・経済の基盤である農業・農村・農民の暮らしを守り、豊かにするために、家族の生計が工業によって成り立つ地域社会、伊那谷を創ろうと始めたのが当社の創業者の熱き想いでしょう。

「農工一体」の誕生でした。

それから八十年の歳月が流れました。

電子部品産業の一企業として、世界のマーケットで継続して経済活動・経営を行ってきています。

生まれ育った伊那谷や、それぞれの拠点の地域社会で、その社会の一員として相応しい活動を続けてきています。

惑星地球の生態系の一員としても、恥ずかしくないよう振る舞っていこうと活動中です。

一緒に働く仲間・家族の健康を願って、少々おせっかいをやき乍らも地道な活動も続けています。

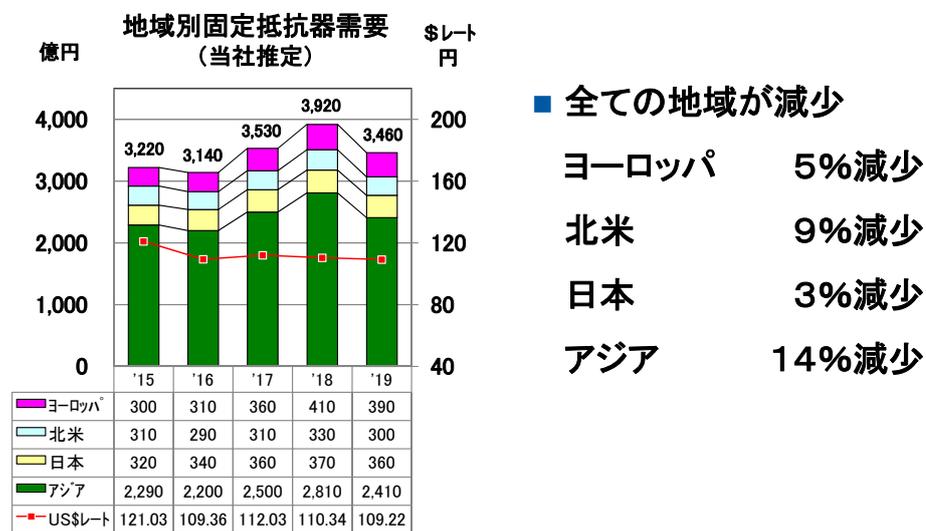
これからもKOAは「ふるさと」と共に歩み続けます。

2019年度の業績

- KOAを取り巻く抵抗器市場と環境
- 当期業績の概要
- 製品別売上高
- 地域別売上高
- 用途別売上高
- 貸借対照表の状況
- 設備投資、減価償却費
- 研究開発費
- キャッシュフロー
- 四半期業績推移

KOAを取り巻く抵抗器市場と環境

2019年の固定抵抗器需要は、対前年比12%減少



- 全ての地域が減少
- ヨーロッパ 5%減少
- 北米 9%減少
- 日本 3%減少
- アジア 14%減少

グラフは、当社が各種データから推定した固定抵抗器の需要予測を暦年で集計。

2019年の世界固定抵抗器需要は、3,460億円、前年比12%程度減少。

地域別には、すべての地域における自動車や産業機器向け需要の減少に加え、アジアでは民生機器向けの需要も減少。

今回の需要予測は、第2四半期の決算説明会で発表した市場規模に比べ10億円の減少。

当期業績の概要

単位: 億円

	2017年度	2018年度	2019年度	前年比
売上高	525.2	559.0	500.2	△58.8
営業利益 (営業利益率)	57.5 (11.0%)	56.7 (10.1%)	14.7 (2.9%)	△42.0
経常利益	58.4	63.0	17.3	△45.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	43.8	10.2	10.8	0.6
実績為替レート				
1US\$=円	110.69	111.04	108.92	
1EUR=円	130.25	128.22	120.85	

【2019年度の業績】

売上高: 前年比10.5%マイナス。日本及び海外の各地域において、電子部品の需要が減少。

新型コロナウイルスの影響は中国において若干額発生しているが、12月決算子会社のため、当期の連結売上高には影響していない。

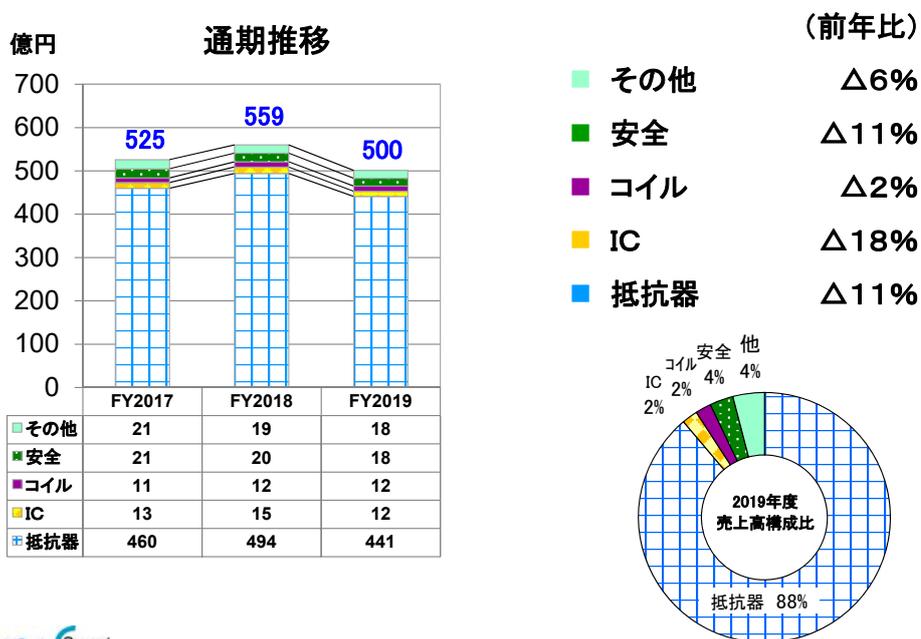
営業利益: 前年比74.2%マイナス。売上高の減少に加え、原材料に含まれる稀少金属の相場の上昇による変動費増加により限界利益率悪化。固定費は前期の設備投資での減価償却費等が増加したが、人件費を削減し、減少。

経常利益: 前年比72.6%マイナス。営業外収支は2億6千万円のプラス。為替は、前期は差益に対し、当期は差損。US\$及びユーロ相場の影響。

当期純利益: 前年比5.7%プラス。特別損益は、投資有価証券の売却益1.3億円、紛争和解金支払3.7億円。

当期の実績為替レートは前年比でいずれも円高。為替変動による当社の年間営業利益への影響額は、US\$の1円の円高変動につき、約1億2千万円、ユーロは約3千万円の減益影響。

製品別売上高



この後の増減率の説明は、2018年度と2019年度の比較。

【製品別】

抵抗器:自動車や産業機器向けを中心に、ほぼすべての用途で需要が減少しマイナス11%。

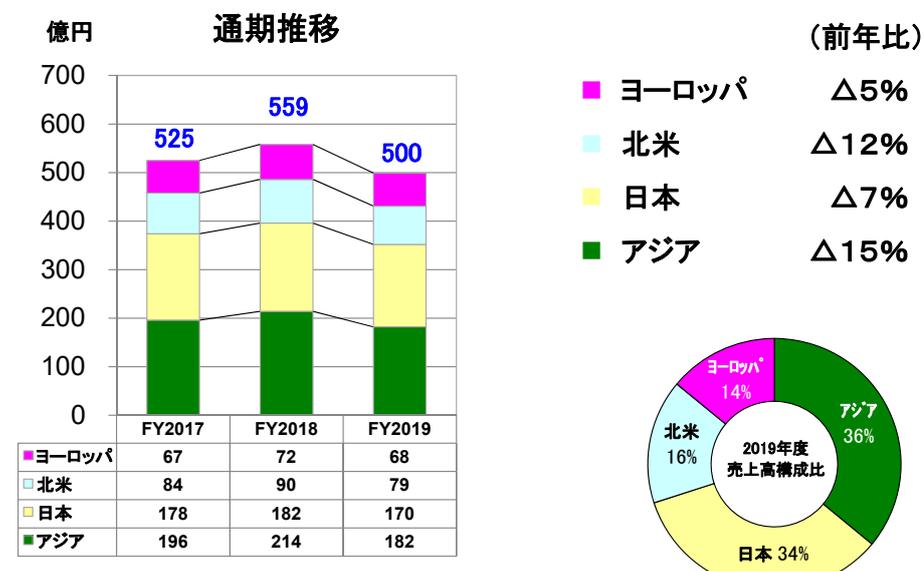
IC:産業機器向けなどで18%の減少。

コイル:自動車向けなどが好調だったが2%の減少。

安全部品:アミューズメントや電源向けを中心に11%の減少。

その他:6%の減少。

地域別売上高



【地域別】

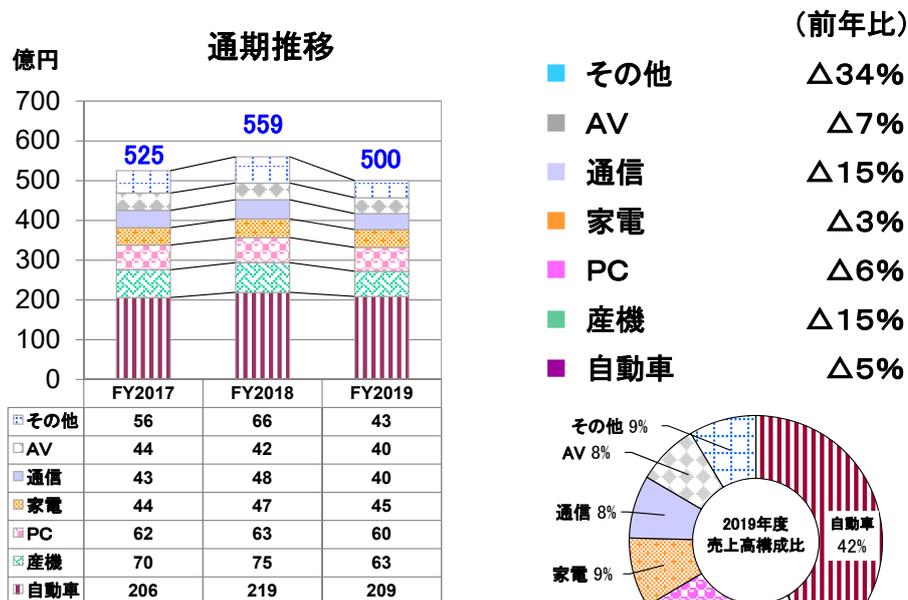
アジア: エアコン向けは引き続き底堅い需要があったが、自動車、産業機器、電源、通信向け等多くの用途に渡って低調に推移し15%の減少。

日本: 自動車向けは堅調に推移したが、産業機器をはじめとしてその他用途全般が振るわず7%減少。

北米: 自動車や代理店向けの需要減少に伴い12%の減少。

ヨーロッパ: 自動車向けは堅調に推移したが、産業機器向けが縮小し5%の減少。

用途別売上高



【用途別】

自動車:アジアと北米で減少したものの、ヨーロッパと日本が堅調に推移したことから、5%の減少に留まる。

自動車向け売上高構成比:2018年度比3ポイントアップの42%。
(2015年:37%、2016年:39%、2017年:39%、2018年:39%)

産業機器:世界の各地域で生産用設備投資が低調に推移し15%の減少。

PC:アジアのサーバー向けやPC周辺機器向け需要を中心に6%の減少。

家電:中国のエアコン向けが堅調だったが、その他地域では縮小し3%の減少。

通信:アジアのEMSや日本で低調に推移し15%の減少。

AV:アジアを中心に7%の減少。

その他:欧米・アジアの代理店向けや、日本の航空宇宙やアミューズメント向けを中心に34%の減少。

貸借対照表の状況

単位:百万円

科目	19.3月末	20.3月末	増減	科目	19.3月末	20.3月末	増減
流動資産	39,445	38,215	△1,230	流動負債	13,582	10,623	△2,959
現金及び預金	15,197	16,126	929	仕入債務	5,741	5,049	△692
売上債権	15,027	13,584	△1,443	その他の流動負債	7,841	5,573	△2,268
たな卸資産	7,622	7,309	△313	固定負債	3,933	7,018	3,085
その他の流動資産	1,597	1,195	△402	負債合計	17,515	17,642	127
固定資産	37,910	37,643	△267	株主資本	59,219	59,045	△174
有形固定資産	28,301	29,570	1,269	その他の包括利益累計額	620	△829	△1,449
無形固定資産	556	612	56	純資産合計	59,839	58,216	△1,623
投資その他の資産	9,052	7,459	△1,593	負債純資産合計	77,355	75,858	△1,497
資産合計	77,355	75,858	△1,497				

流動資産:売上減少により、売上債権、棚卸資産が減少。

固定資産:建物、生産設備投資により、「有形固定資産」が増加。

投資有価証券の評価の下落等により、「投資その他」が減少。

流動負債:仕入債務、未払和解金の支払い等により減少。

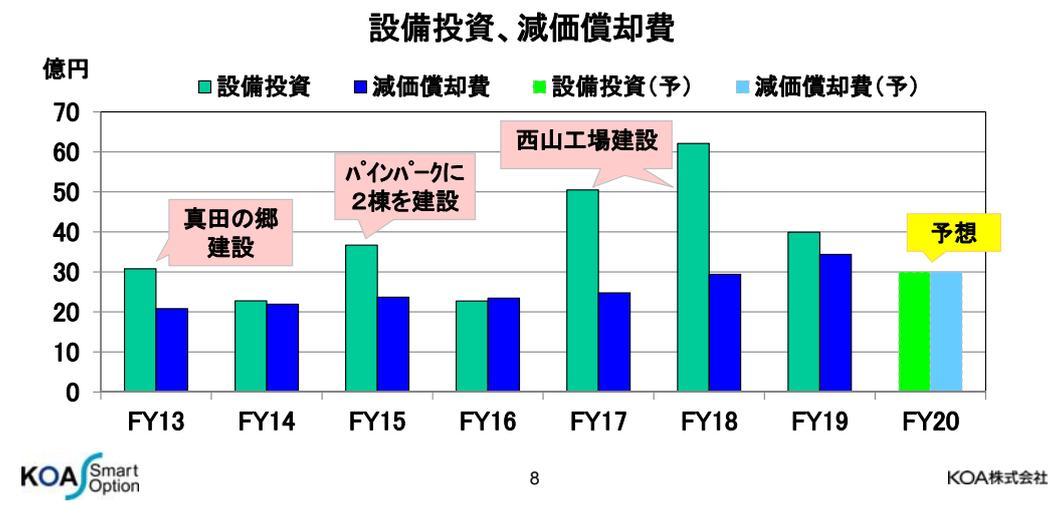
固定負債:銀行借入により増加。IFRS16号適用によるリース債務の増加。

純資産:投資有価証券評価額、為替換算調整勘定の減少により、包括利益が減少。

設備投資、減価償却費

当期の主な設備投資

- ・生産能力拡大
- ・新製品開発
- ・品質/生産性向上用設備



設備投資:上期24億円。下期16億円。

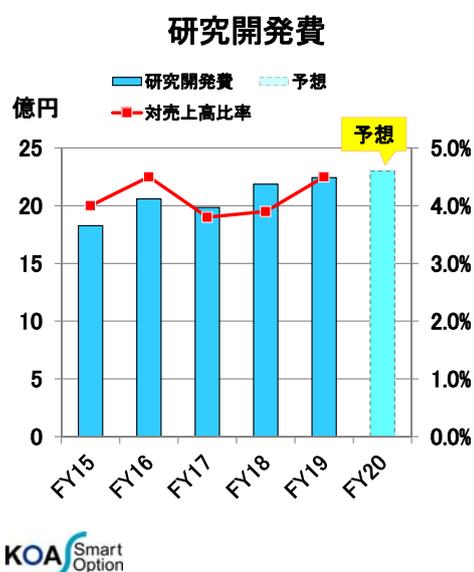
投資の内容:上期を中心に、注力する製品の生産能力の拡大投資、新製品開発投資、国内外での品質や生産性向上のための設備などの機械装置などが中心。

減価償却費:34億円。前期比5億円増加。

2020年度の年間設備投資額:30億円以下、減価償却費は30億円以下となる見込み。

研究開発費

2019年は、対売上高比率が4.5%



- 高信頼性分野に注力 (自動車、産業機器)
- 基盤技術を活かしたセンサ素子やセンサモジュール開発
- マーケティング活動の推進による新規事業創出への取り組み
- 産学官の連携を進める (新材料、新技術の開発)
- お客様と共に未来を創出する

2019年度の研究開発費は22億4千万円。対売上高比率は4.5%。2020年度の年間研究開発費:23億円以下となる見込み。

引き続き、自動車や産業機器等の高精度・高信頼性が求められる市場に注力している。

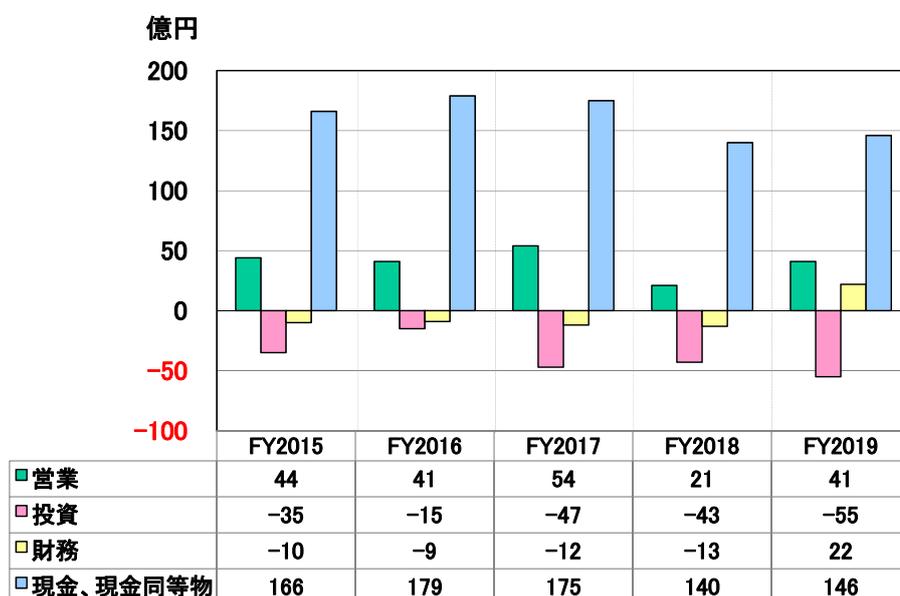
自動車分野は、モビリティ革命を表す4つのメガトレンド「CASE」(Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Service(シェアリングサービス)、Electric(電動化))の進行により、世界各国で自動運転の実現および環境対応車拡大に向け大きく動いている。当社は、電動化により高い需要が見込まれる大電流検出用の抵抗器や、高電圧検出用の高精度抵抗器などの開発や、更なる高信頼の要求に対して耐環境性に対応した長期信頼性抵抗器の開発に注力している。

また、将来人々が安全・安心、そして豊かな生活をおくることをめざす「超スマート社会」の実現に向けては、多くのセンサの需要が期待される。当社は、これまでの抵抗器事業で培った基盤技術を活かし、センサ素子やセンサモジュールの開発にも注力している。展示会などでこれらの開発製品や基板技術を積極的にアピールしながら、マーケティング活動を推進し、お客様と新たな事業を共創する取り組みを進めている。

産・学・官の連携では、近年のコンピューター技術も取り入れながら、将来必要とされる新材料や新技術の開発の加速を図り、お客様の要求にタイムリーに新製品を提案できるよう活動を進めている。

今後も、さまざまな社会課題解決に取り組むお客様と共に、未来を創出するための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

キャッシュフロー



営業キャッシュフロー：

税金等 調整前 当期純利益 14億円、
減価償却費 34億円、売上債権の減少13億円、
訴訟和解金支払い13億円などにより、
41億円の流入。

投資キャッシュフロー：

有形固定資産の取得などにより55億円の流出。

財務キャッシュフロー：

短期借入10億円、長期借入25億円、配当金の支払13億円などにより 22億円の流入。

現金及び現金同等物：

6億円の増加。

四半期業績推移

